

お知らせ

諫早湾干拓事業アンケートの
現地説明会 12日午後2時～4時
に諫早市高城町の高城会館大ホールで、13日午前10時～正午に本
雲仙市愛野町の愛の夢未来センター。地域に分断を生んだ干拓工事
事業などへの認識を諫早市の住民1600人、雲仙市の住民500人を対象に今秋行ったアンケートの調査結果について報告する。参加無料で予約なしで参
加可。問い合わせは「活力ある地域社会の形成」プロジェクト
事務局の加藤雅俊・立命館大准教授の研究室（0955・46663070）。

© 朝日新聞社 無断複製転載を禁じます。
すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

「裁判役立つてない」

研究者調査 諫早市民の回答多数

国営諫早湾干拓事業を巡り、研究者グループが諫早、雲仙両市で実施した住民アンケートで、同事業の堤防排水門の開門の是非を巡る一連の裁判が「紛争解決には役立っていない」と答えた諫早市民が、「役立つてない」と答えた市民よりも多い結果となった。アンケートは、立命館大や佐賀大の研究者らが9月10月、18歳以上の諫早市民1600人、雲仙市民500人を対象に郵送で実施。34・8%の回答を得た。

開門をめぐっては、福岡高裁が2010年、有明海の漁業者らの訴えを認め国に開門を命令。一方、長崎地裁は17年、干拓地の営農者らの開門差し止めの訴えを認めた。対立する確定判決が並び立つ状況で、住民間の対立も残っている。司法の場での和解協議も不調が続く中、回答した諫早市民の約3割が、裁判が

対立解消に「役立っていない」と回答。「役立つてない」の約2割を上回った。一方、雲仙市民では「役立つてない」の方が上回った。

紛争解決の手段について

は、諫早市民では「専門家による調整」を挙げた人が最も多かったが、裁判所による「統一的な判断」「和解の働きかけ」への期待も続いた。

（小川直樹）

© 朝日新聞社 無断複製転載を禁じます。
すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

諫早湾住民調査

「防災に効果」「対立深めた」

干拓の評価分かれる

研究者ら実施きょうから報告会

国高諫早湾干拓事業で防災効果は認められたものの、地域の活性化とはつながらず、住民の対立が深まった。そのため地元の受け止めが諫早、雲仙市民を対象した立命館大・佐賀大など研究者グループの調査で浮かび上がった。長年続いた経済的解決手段として専門家による「検討」に期待する声も多かった。

調査は、10月、住民基
本台帳から無作為に抽出し
た15歳以上の2100人に
郵送実施。「3人から
回答を得た。グループによ
る諫早湾地域の住民意識
を採る大規模な学術調査は
初めて」という。

調査では干拓事業の影響
について尋ねた。同じの氾
濫が防かるようになったと
感じたか尋ね、「感じない」
や「わからない」と答えたのは
「ややあり」と答えたのは
「ややない」。

諫早市で開催された「諫早
市文化会館で聞く住民問
題懇親会で説明する。
（徳島雄子）」
調査結果は11月後2時
に諫早市の高城会館、13
日の朝前10時から諫早市立
野町文化会館で聞く住民問
題懇親会で説明する。
（徳島雄子）

西日本新聞
2020年12月12日
朝刊 20面



長崎新聞

12月13日朝刊 24面

(第3種郵便物認可)

諫早、雲仙市民アンケ

利便性や防災効果評価の多くが

左、経済的効果評価の多くが

がぞじい状況が明った。

大学教員らでつくる活

力ある地域社会の形成研

究プロジェクト(代表 加

藤田立館大准教授)が

9~10月に実施

18歳以上

の2100人(諫早100

0、雲仙500)

に調査

731人(同上)の同1

75)が答えた。

干拓事業は「諫早の65・1%が「河川の整防止」を、「雲仙の7%

が堤防道路の利便性を評

価。」「農業者と労働者

を生んだ」と答えたのは

諫早64・9%、雲仙54・9%

%。市の活力や経済活性化

を実感している諫早市と

佐賀大の比率が多

かった。

佐賀大の児童弘前被災は

諫早、雲仙市民アンケ

利便性や防災効果評価の多くが

左、経済的効果評価の多くが

がぞじい状況が明った。

大学教員らでつくる活

力ある地域社会の形成研

究プロジェクト(代表 加

藤田立館大准教授)が

9~10月に実施

18歳以上

の2100人(諫早100

0、雲仙500)

に調査

731人(同上)の同1

75)が答えた。

干拓事業は「諫早の65・1%が「河川の整防止」を、「雲仙の7%

が堤防道路の利便性を評

価。」「農業者と労働者

を生んだ」と答えたのは

諫早64・9%、雲仙54・9%

%。市の活力や経済活性化

を実感している諫早市と

佐賀大の比率が多

かった。

佐賀大の児童弘前被災は

諫早、雲仙市民アンケ

過半数が「対立生んだ」

諫早 防災効果を評価

国営諫早湾干拓事業自治体合併の影響について、諫早、雲仙市民の意識を探るアンケートの結果がまとまった。堤防道路の利便性や防災効果評価の多くは、経済的効果評価の拙拙性花の実感がぞじい状況が明った。

大学教員らでつくる活 力ある地域社会の形成研究プロジェクト(代表 加藤雅俊立館大准教授)が9~10月に実施した諫早、雲仙市民アンケート(第3種郵便物認可)によると、諫早市内で被害を受けた。堤防道路の利便性や防災効果評価の多くは、経済的効果評価の拙拙性花の実感がぞじい状況が明った。

大学教員らでつくる活 力ある地域社会の形成研究プロジェクト(代表 加藤雅俊立館大准教授)が9~10月に実施した諫早、雲仙市民アンケート(第3種郵便物認可)によると、諫早市内で被害を受けた。堤防道路の利便性や防災効果評価の多くは、経済的効果評価の拙拙性花の実感がぞじい状況が明った。